



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日

上場会社名 株式会社 ジェイテック

上場取引所 東

コード番号 2479 URL <http://www.j-tec-cor.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤本 彰

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長

(氏名) 小川 典男

TEL 03-6228-7265

四半期報告書提出予定日 平成29年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	2,507	1.6	66	283.2	65	299.0	50	275.6
28年3月期第3四半期	2,467	△1.0	17	61.9	16	71.0	13	366.4

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 55百万円 (184.4%) 28年3月期第3四半期 19百万円 (129.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	5.85	5.75
28年3月期第3四半期	1.56	1.53

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	1,757	759	43.2	88.68
28年3月期	1,405	695	49.5	81.40

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 759百万円 28年3月期 695百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	3,692	10.0	92	26.0	91	19.2	65	38.1
								7.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	8,572,400 株	28年3月期	8,547,800 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	2,800 株	28年3月期	2,800 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	8,548,608 株	28年3月期3Q	8,545,000 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和などにより、企業収益の改善傾向が続き、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国を始めとするアジア新興国の景気下振れ懸念が続き、米国の新政権が始動するまでの経済政策の不確実性やイギリスのEU離脱決定による世界経済への影響などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループの主力事業領域である技術者派遣市場では成長が継続しており、情報処理関連や自動車を中心とした輸送用機器分野への技術者需要が増加いたしました。

また、平成28年10月入社の新卒技術者の配属を順調に推し進めた事などにより、技術者の稼働率は前年同期を上回りました。また、営業施策の強化や、技術者の高付加価値業務への配属を推し進めた事などにより、技術者の契約単価は前年同期を上回りました。

費用面においては、全社を挙げた販売費及び一般管理費の見直しによる業務の効率化を推し進めた事により、販管費率は同1.9%減となり、営業利益の確保に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,507,072千円（前年同期比1.6%増）、営業利益66,219千円（前年同期比283.2%増）、経常利益65,550千円（前年同期比299.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益50,011千円（前年同期比275.6%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 技術職知財リース事業

電子・電気機器関連及び航空機・宇宙関連等の顧客企業からの取引が前年同期より増加しました。一方、他分野での売上高が減少しましたが、経費の更なる削減に努めた結果、技術職知財リース事業の売上高は2,361,710千円（前年同期比0.1%増）、セグメント利益は301,956千円（前年同期比17.8%増）となりました。

② 一般派遣及びエンジニア派遣事業

前連結会計年度に設立した連結子会社である株式会社ジェイテックビジネスサポート（平成28年4月1日付でベンチャービジネスサポート株式会社から商号変更）による取引が増加したものの、関連費用も増加したことにより、売上高は145,362千円（前年同期比34.6%増）、セグメント損失は8,394千円（前年同期は6,970千円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産、負債及び純資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は1,757,926千円となり、前連結会計年度末より352,855千円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加409,675千円によるものであります。

負債合計は997,954千円となり、前連結会計年度末より288,700千円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加375,516千円、1年内返済予定の長期借入金の増加104,388千円、短期借入金の減少154,000千円によるものであります。

純資産合計は759,972千円となり、前連結会計年度末より64,154千円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加50,011千円によるものであります。

なお、自己資本比率は43.2%と前連結会計年度末の49.5%に比べ6.3ポイント低下いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月9日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及びその他の包括利益累計額に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が15,509千円、利益剰余金が15,509千円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	700,623	1,110,298
売掛金	443,722	390,918
仕掛品	—	6,571
繰延税金資産	35,931	34,015
その他	44,636	40,861
貸倒引当金	△898	△779
流動資産合計	1,224,016	1,581,886
固定資産		
有形固定資産	18,421	13,816
無形固定資産		
のれん	52,870	43,540
その他	5,249	4,528
無形固定資産合計	58,119	48,068
投資その他の資産		
敷金及び保証金	74,498	66,164
その他	30,016	47,991
投資その他の資産合計	104,514	114,155
固定資産合計	181,055	176,040
資産合計	1,405,071	1,757,926
負債の部		
流動負債		
短期借入金	154,000	—
1年内返済予定の長期借入金	—	104,388
未払金	136,308	103,792
未払費用	50,030	87,269
未払法人税等	15,754	3,258
未払消費税等	37,440	40,332
賞与引当金	156,751	78,586
その他	24,361	64,531
流動負債合計	574,646	482,160
固定負債		
長期借入金	—	375,516
退職給付に係る負債	126,815	132,202
その他	7,791	8,074
固定負債合計	134,607	515,794
負債合計	709,253	997,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	261,119	261,834
資本剰余金	245,613	246,328
利益剰余金	181,329	238,306
自己株式	△659	△659
株主資本合計	687,403	745,810
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,264	14,121
退職給付に係る調整累計額	△4,084	40
その他の包括利益累計額合計	8,180	14,162
新株予約権	234	—
純資産合計	695,818	759,972
負債純資産合計	1,405,071	1,757,926

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	2,467,023	2,507,072
売上原価	1,888,010	1,918,228
売上総利益	579,013	588,844
販売費及び一般管理費	561,733	522,624
営業利益	17,279	66,219
営業外収益		
受取利息	7	0
受取配当金	267	304
助成金収入	—	900
その他	347	232
営業外収益合計	622	1,437
営業外費用		
支払利息	1,473	2,107
営業外費用合計	1,473	2,107
経常利益	16,428	65,550
特別利益		
有価証券売却益	—	690
新株予約権戻入益	—	206
特別利益合計	—	896
特別損失		
固定資産除却損	—	964
特別損失合計	—	964
税金等調整前四半期純利益	16,428	65,481
法人税、住民税及び事業税	3,075	8,003
法人税等調整額	37	7,467
法人税等合計	3,113	15,470
四半期純利益	13,314	50,011
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,314	50,011

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	13,314	50,011
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,989	1,856
退職給付に係る調整額	3,383	4,125
その他の包括利益合計	6,372	5,982
四半期包括利益	19,687	55,993
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,687	55,993
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 1
	技術職知財 リース事業	一般派遣及び エンジニア 派遣事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,359,791	107,232	2,467,023	—	2,467,023
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	771	771	△771	—
計	2,359,791	108,004	2,467,795	△771	2,467,023
セグメント利益又は損失 (△)	256,369	△6,970	249,399	△232,119	17,279

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額 (△232,119千円) の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 1
	技術職知財 リース事業	一般派遣及び エンジニア 派遣事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,361,710	145,362	2,507,072	—	2,507,072
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	2,361,710	145,362	2,507,072	—	2,507,072
セグメント利益又は損失 (△)	301,956	△8,394	293,562	△227,342	66,219

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額 (△227,342千円) の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。